

令和7年度福島県国土強靱化地域計画に基づく事業（予定）

	推進方針（ソート用）	事業及び取組	事業・取組の説明	活用している交付金・補助金	別表	関連する事業主体		
						国	市町村	民間企業等
目標2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する							
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止							
	応急給水体制の整備	応急給水体制の整備	大規模自然災害発生時にも必要な給水を保証し、災害時応援協定の事業者との物資協定に基づき、継続的な給水対策を実施する。 市町村や水道事業者、自衛隊との連携強化を図るために、総合防災訓練において、応急給水の訓練を実施する。					
	上水道施設の防災・減災対策	水道施設整備国庫補助指導監督事務	市町村等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援する。	簡易水道等施設整備費国庫補助金 水道水源開発等施設整備費国庫補助金 防災・安全交付金			○	
	物資供給体制の充実・強化	災害時応援協定に基づく取組	物資等の調達や緊急輸送に関する災害時協定を締結し、その有効性を高めるために、県総合防災訓練等において連絡体制の確認等を行う。 県内の想定避難者数10,000人に対する3食3日分の食料や生活必需品等の備蓄物資を民間倉庫を活用して集約保管する。					○
	非常用物資の備蓄	備蓄物資の整備					○	○
	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化	都道府県間の相互応援協定の締結	大規模災害時等における各部道府県間の相互応援に関する協定を締結し、実効性のある体制を整える。 ・大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定（東北6県に北海道と新潟県） ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会） ・原子力災害時の相互応援に関する協定 ・航空消防防災相互応援協定 等					
	緊急輸送道路の防災・減災対策	災害防除事業（県単）	災害に強い道路ネットワークを構築するため、斜面対策工・落石対策工等を進め、緊急輸送路等の防災機能の強化を推進する。					
	迂回路となり得る農道・林道の整備	復興基盤総合整備事業	東日本大震災による津波被災、地盤沈下、原子力災害から本県の農業・農村の復興・再生を推進するため農地・農業用施設（農道を含む）の整備を総合的にかつ迅速に実施する。	帰還環境整備交付金基金		○	○	
	迂回路となり得る農道・林道の整備	森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道の開設（新設・改築）または改良・舗装を行う。	農山漁村地域整備交付金 森林整備事業	○		○	
	「道の駅」防災拠点化の推進	道の駅防災総合利用に関する基本協定書の締結	協定に基づき、避難施設として道の駅を活用したり、物資の提供等を受けたり出来るよう、道の駅を防災利用する体制を整える。				○	○
	電力事業者等との連携強化による停電対策の推進	電力事業者との連携強化	県総合防災訓練等における電力供給訓練の実施や災害時応援協定の締結等により、電力事業者等との連携強化を図り、停電対策の推進に取り組む。					○
	停電時における電気自動車等の活用	水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入推進事業）	燃料電池自動車を県内に導入する県民等を対象に支援する。	中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金繰入金				○
	自助・共助の取組促進	そなえるふくしま防災事業	「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害への対応について、「学び」「体験」し、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。					○
	自助・共助の取組促進	地域防災力強化支援事業（地域防災活動促進事業）	自主防災組織活動カバー率の向上や自主防災組織の活動促進を目的として、市町村職員や自主防災組織等のリーダーを対象とした研修会を開催するとともに、研修・訓練に係る経費や資機材整備に係る費用の一部について助成する。また、地区防災マップや地区防災計画の策定を支援し自主防災組織の活動促進を図る。				○	○
	自助・共助の取組促進	防災出前講座	学校や地域団体等に出向く「防災出前講座」を実施する。				○	○
	自助の促進	地域防災力強化支援事業（自立防災活動促進事業）	災害時応援協定を締結しているスーパー・ホームセンターでの店頭防災プロモーションや小中学生を対象に防災を体験しながら学ぶ防災キャンプの実施により県民の自助意識の向上を図る。				○	○
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生							
	孤立集落発生を回避する道路整備	交付金事業（道路） 道路橋ひょう改良事業（県単） 大規模特定砂防事業 事業間連携砂防事業 交付金事業（砂防） 砂防施設整備事業（県単）	地形条件等から迂回路がない中山間地の集落において、事故や小規模の災害でも通行止めにより孤立する可能性があるため、バイパス整備や道路拡幅等による孤立回避対策を推進する。 地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を推進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定推進などのソフト対策を図る。	防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	○			
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備（再掲）			防災・安全交付金、特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
	砂防関係施設の維持管理等（再掲）	砂防メンテナンス事業 砂防施設維持管理事業	既存の砂防設備及び地すべり・急傾斜地崩壊・雪崩防止施設の現状把握、機能・効果等の判定を行い、施設の維持管理等を計画的に進める。	特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
	緊急輸送道路の防災・減災対策（再掲）	災害防除事業（県単）	災害に強い道路ネットワークを構築するため、斜面対策工・落石対策工等を進め、緊急輸送路等の防災機能の強化を推進する。					
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	復興基盤総合整備事業	東日本大震災による津波被災、地盤沈下、原子力災害から本県の農業・農村の復興・再生を推進するため農地・農業用施設（農道を含む）の整備を総合的にかつ迅速に実施する。	帰還環境整備交付金基金		○	○	
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道の開設（新設・改築）または改良・舗装を行う。	農山漁村地域整備交付金 森林整備事業	○		○	
	消防防災ヘリによる救助活動の推進	消防防災ヘリコプター運航事業	救急・救助活動や災害対応にあたる消防防災ヘリコプターの円滑な運航を確保するため、機体や資機材の整備等を行う。					
2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足							
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	福島県総合防災訓練	地震や津波、風水害などの自然災害を想定した総合防災訓練の実施（毎年1回、開催値は13市持ち回り）。（参加機関）県、県内市町村、各消防本部、陸上自衛隊、地元住民、消防団、災害時応援協定締結団体			○	○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	火山防災対策事業	吾妻山、安達太良山、磐梯山の3火山を対象として、火山災害の発生を想定した火山防災協議会の構成機関による火山防災合同訓練を、年に2回、夏季と冬季に実施する。 （参加機関）県、市町村、警察、消防、自衛隊、気象台、地方整備局				○	
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	Ｌアラート全国合同訓練	県内に台風が接近し、大雨洪水警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報が発表されたという想定で、各市町村で高齢者等避難、避難指示の発令や、避難所開設情報などの伝達訓練を実施する。 （参加機関）県、市町村、県内放送事業者				○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	災害対処能力向上のための訓練の実施	警察独自の訓練、教養の実施による職員の災害対処能力の向上を図る。 関係機関との訓練等を通じた連携強化を図る。					
	警察の災害対応人員の確保及び災害用装備資機材の充実	災害対応人員の確保	災害発生時の体制整備及び業務継続計画による対処人員の確保。 災害対応に必要な装備資機材の購入、更新、維持管理			○		
	警察の災害対応人員の確保及び災害用装備資機材の充実	災害装備資機材整備	災害発生時の体制整備及び業務継続計画による対処人員の確保。 災害対応に必要な装備資機材の購入、更新、維持管理			○		
	警察による災害対応のための連携体制の充実・強化	連携体制の充実・強化	災害時応援協定締結先との情報交換、合同訓練の実施等による連携体制の充実・強化					
	消防広域応援体制の強化（再掲）	避難指示区域内における林野火災訓練	避難指示区域内において大規模な林野火災が発生したことを想定した訓練の実施。 （参加機関）県内応援消防本部、緊急消防援助隊、双葉消防本部	原子力災害等復興基金繰入金			○	○
	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化（再掲）	都道府県間の相互応援協定の締結	大規模災害時等における各部道府県間の相互応援に関する協定を締結し、実効性のある体制を整える。 ・大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定（東北6県に北海道と新潟県） ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会） ・原子力災害時の相互応援に関する協定 ・航空消防防災相互応援協定 等					
	消防防災ヘリによる救助活動の推進（再掲）	消防防災ヘリコプター運航事業	救急・救助活動や災害対応にあたる消防防災ヘリコプターの円滑な運航を確保するため、機体や資機材の整備等を行う。					
	救急業務の充実	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進するため、救急救命士養成研修に職員を派遣する消防本部に対して、研修費用の補助を行う。 消防団員の確保に向けた関連事業を実施する ・消防団協力事業所制度の導入やふくしま消防団サポート企業の導入 ・学校等において消防団活動に関する出前講座を実施 ・消防団活動の活性化に向けた研修会を開催 ・動画等による消防団広報の実施	福島県特定原子力施設地域振興交付金				○
	消防団の充実・強化（再掲）	消防団入団促進支援事業	若者や女性の消防団への入団促進や事業所との連携強化に向けて関連事業を実施する ・SNSを活用した消防団広報を市町村と連携して実施 ・女性団員との意見交換会の開催 ・事業所との連携事例に関する研修会の開催				○	○
	消防団の充実・強化（再掲）	ふくしま消防力強化事業	避難地域では、消防団の確保が困難な状況が続いていることから、消防団の再編だけでなく、他市町村、常備消防、企業などの他機関との連携体制を構築することで地域防災力の充実・強化を図る。	原子力災害等復興基金繰入金				○
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺							
	災害拠点病院数等の拡充及び機能確保	地域災害拠点病院施設整備事業	災害発生時において、被災地内の傷病者の受入や災害派遣医療チーム（DMAT）の被災地への派遣などの医療救護活動の支援強化に向けて、災害拠点病院数を県内の12消防本部管内に1病院以上設置するよう拡充に向けて取り組む。	医療提供体制推進事業費補助金			○	
	災害拠点病院数等の拡充及び機能確保	非常用発電設備及び給水設備整備事業	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療等を確保するため、福島県立医科大学付属病院を基幹災害拠点病院とし、7つの医療圏ごとに地域災害拠点病院を1病院ずつ指定している。災害に伴う停電等が発生した場合であっても、災害拠点病院における医療活動を維持するため、現況調査等により非常用発電機、燃料の備蓄、受水槽の確保等の状況を把握し、災害拠点病院の機能確保に取り組む。	医療提供体制推進事業費補助金			○	
	透析医療機関での非常時対応体制の整備	人工腎臓装置不足地域設備整備事業	災害時の透析医療機関に係る具体的な対応について福島県災害医療マニュアルに明記する、福島県透析医療災害対策連絡協議会に継続して参加する等、透析医療体制の強化に取り組んでいる。	医療提供体制推進事業費補助金			○	
	緊急車両等へに供給する燃料の確保	福島県石油業協同組合との災害時応援協定	緊急車両等への災害用燃料の備蓄を継続するとともに、災害発生時には、福島県石油業協同組合との災害時応援協定に基づき、県が指定する車両・施設へ燃料を供給する。供給可能な燃料は、ガソリン、灯油、軽油、A重油、ジェット燃料等。					○
	DMATによる災害医療体制の充実	災害派遣医療チーム（DMAT）研修等派遣事業	災害発生後直ちに被災地へ入り、トリアージや救命処置、患者の搬送に係る診療・処置、被災地内の病院における診療支援等を行う災害派遣医療チーム（DMAT）について、県内の災害拠点病院における体制の整備・維持に取り組むとともに、各種研修や実動訓練等を通じて、DMAT隊員の知識・技能の習得、維持向上に向けた取組を促進し、災害医療体制の強化を図る。	地域医療介護総合確保基金、医療施設運営費等補助金		○		
	DPATによる精神保健活動支援体制の充実	災害時精神医療体制整備事業	DPAT養成のための研修計画、資機材の計画的な整備、事務局機能の充実など、関係機関との緊密な協力・連携の下、災害時における精神保健活動支援体制の充実・強化を図る。	医療施設運営費等補助金				
	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	地域災害拠点病院施設整備事業	災害拠点病院の指定要件上、ヘリポートが敷地内でない場合は、病院近接地に非常時に使用可能な離着陸場を確保することで要件を満たしていることみなされているものの、引き続き、活用可能な補助金を周知する等、ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化を図る。	医療提供体制推進事業費補助金		○		
	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	多目的医療用ヘリ運航事業	派遣の救急医療提供体制強化のため、多目的医療用ヘリ運航時行を外部委託により実施するもの。	医療復興事業補助金（地域医療再生臨時特例交付金）			○	
	広域運送拠点臨時医療施設（SCU）の体制整備	災害救急医療資器材整備事業	東日本大震災において、患者を一時収容する広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）が福島空港に暫定的に設置されたことを踏まえ、SCUに必要な資機材の配備やSCU設置運営訓練の実施に取り組むとともに、福島空港及び関係機関等と十分な連携を図り、SCUの体制整備を推進する。	医療提供体制推進事業費補助金				
	災害医療コーディネーター体制の整備	災害派遣医療チーム（DMAT）研修等派遣事業	県災害医療コーディネーター研修を実施し、災害医療コーディネーターの養成及び技能維持を継続して取り組んでいく。	地域医療介護総合確保基金				
	災害時医薬品等の備蓄・供給体制の維持	災害時医薬品等備蓄供給事業	災害時において県民等が必要とする医薬品や衛生材料等は、災害発生から3日間程度の初期に確保することが困難となることから、県内を6方部に分けた備蓄供給体制を構築し、災害時における医薬品等の備蓄・供給に係る業務委託や福島県災害時医薬品等備蓄供給システムの運用に取り組んでいる。					○
	災害時医療・福祉人材の確保	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	災害時に医療機関等から要請があった場合、医薬品等の迅速な供給を確保するため、定期的な状況調査による適正な在庫確保に努めるとともに、医薬品等の備蓄・供給業務の委託団体との連携・情報連絡体制の強化を推進する。 関係団体と連絡調整を行い、協定に基づき福島県災害派遣福祉チームを被災地に派遣する。	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			○	
	医療機関における情報通信手段の確保	医療施設非常用通信設備整備事業	災害時における医療機関の情報通信手段の確保を推進するとともに、医療機関の施設やファイラインの被害状況、患者受診状況、職員状況等を情報共有できる広域災害救急医療情報システム（EMIS）を活用した円滑な対応が展開できるよう、県内の医療機関に対するＥＭＩＳの操作説明や訓練等に取り組んでいる。	医療提供体制推進事業費補助金			○	
	病院施設・社会福祉施設の耐震化等（再掲）	（新）社会福祉施設整備事業（保護施設等）	保護施設の施設整備に係る費用を補助する。 「介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業」(福島県地域医療介護総合確保基金事業「介護施設等の整備に関する事業」)を活用し、介護施設等の防災・減災対策を促進していく。	社会福祉施設等施設整備費補助金	○		○	○
	病院施設・社会福祉施設の耐震化等	小規模介護施設等整備事業	障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備を行う。	地域医療介護総合確保基金			○	
	病院施設・社会福祉施設の耐震化等（再掲）	社会福祉施設整備事業	障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備を行う。	福島県社会福祉施設等（自立支援関連施設）施設整備費補助金 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金				○
	病院施設・社会福祉施設の耐震化等（再掲）	医療施設等耐震整備事業	地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るために、医療施設等の耐震化又は補強等に要する工事請負費等について補助する。	医療提供体制推進事業費補助金			○	
	児童福祉施設等の機能維持（再掲）	社会福祉施設整備事業	災害が発生した場合でも、児童等の安全を確保し、サービスの提供を継続するため、社会福祉施設の整備を行う法人に対し、整備費の一部を補助する。	次世代育成支援対策施設整備交付金		○		○
	児童福祉施設等の機能維持（再掲）	児童養護施設等生活環境改善事業	災害が発生した場合でも、児童等の安全を確保し、サービスの提供を継続するため、老朽化が進んだ県立児童養護施設等の修繕工事や民間事業者に対する補助等を行う。	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			○	○
	児童福祉施設等の機能維持（再掲）	県立障がい児施設等施設維持事業	災害が発生した場合でも、児童等の安全を確保し、サービスの提供を継続するため、老朽化が進んだ障がい児施設の整備を行う。					
	児童福祉施設等の機能維持（再掲）	中央児童相談所整備事業	災害が発生した場合でも、児童等の安全を確保し、サービスの提供を継続するため、中央児童相談所を新たに整備する。					
	災害発生時における社会福祉施設等の施設機能の維持	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、補助金を交付する。	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○			
	福祉避難所の充実・確保	福祉避難所の充実・確保	市町村への指定状況調査の実施（毎年度末） 指定促進に向けた取組（周知）				○	
	浜通り地方における医療提供体制の再構築	警戒区域等医療施設再開支援事業	医療機関が日常区域等で再開する又ははした場合に、施設・設備整備費及び運営費の補助を実施することで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進する。	地域医療再生臨時特例交付金			○	○
	浜通り地方における医療提供体制の再構築	近隣地域医療提供体制整備事業	避難地域で提供が困難な透析等の医療機能について、近隣地域の医療機関に施設・設備整備の支援を行うことで、避難地域における医療機能の補充を図る。	地域医療再生臨時特例交付金			○	
	浜通り地方における医療提供体制の再構築	双葉地域二次医療提供体制確保事業	ふたば医療センター附属病院の運営及び多目的医療用ヘリ運行や県立医科大学からの救急医師等の派遣を受けることにより、双葉地域における二次救急医療の確保及び住民帰還、居住環境を整える。	地域医療再生臨時特例交付金				
	浜通り地方における医療提供体制の再構築	ふたば医療センター附属病院運営経費	双葉地域における必要な医療を確保するため、ふたば医療センター附属病院を運営する。	医療復興事業補助金（地域医療再生臨時特例交付金）			○	
	浜通り地方における福祉・介護サービスの再構築	被災地福祉・介護人材確保支援事業	福祉介護人材の確保を図るために、福島県外の者及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金や研修受講料を貸与する。 山間部の道路は、地滑りや土砂崩れのおそれがある箇所があるため、バイパス整備や道路拡幅等による土砂災害防止対策を推進する。	セーフティネット支援対策等事業費補助金			○	○
	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	道路橋ひょう改良事業（県単）						
	災害時に地域の輸送等を支える道路整備	交付金事業（道路）、交付金事業（街路）、補助（街路）、街路事業	緊急輸送道路や代替路の狭隘な箇所や急勾配、急カーブ等、緊急時の通行に支障する箇所について解消を図り、緊急輸送ネットワークの強化を推進する。	防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	○		○	
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生							
	感染症予防措置の推進	災害時の感染症予防措置の推進	災害時において各種感染症が蔓延する事態を防ぐため、感染症対策に関する各種研修へ職員を派遣して、最新の感染症への対応能力を備えた感染症予防対策のリーダーとして活躍できる人材を育成するとともに、平常時から予防接種や感染症に関する情報提供、検査実施体制の整備、感染症に関する正しい知識や予防策についての普及啓発などに取り組み、感染症予防措置を推進する。	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 医療施設運営費等補助金				
	下水道施設の維持管理	流域下水道事業（交付金）	大規模自然災害等によって下水道施設の機能が損なわれないよう、下水道ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策や下水道施設の耐水化、耐震化を推進し、下水道施設の持続的な機能確保を図る。	防災・安全交付金		○		○
	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進	浄化槽設置整備事業	市町村が単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対して補助を行う場合、支援を行う。				○	○
	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進	公共浄化槽等整備推進支援事業	市町村が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業に対して支援を行う。				○	○
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生							

令和7年度福島県国土強靱化地域計画に基づく事業（予定）

	推進方針（ソート用）	事業及び取組	事業・取組の説明	活用している交付金・補助金	別表	関連する事業主体		
						国	市町村	民間企業等
	避難所環境の充実	市町村の避難所運営の支援	避難所において各種感染症のまん延を防止するため、防疫体制の整備等を実施する。また、市町村の保健福祉担当を対象とした感染症対策に関する研修等を通じ、避難所における感染対策に関する知識の普及を図る。					
	福祉避難所の充実・確保（再掲）	福祉避難所の充実・確保	市町村への指定状況調査の実施（毎年度末） 指定促進に向けた取組（周知）				○	
	災害時健康危機管理体制の整備	保健福祉分野に係る災害対応マニュアルの整備	令和元年東日本台風等に関する保健福祉部の検証結果に基づき、災害時における健康危機管理体制の整備を着実に実施していく。 保健福祉分野における災害対応マニュアルを改訂し、研修や訓練を通じて、職員の能力強化を図る。 本県の保健福祉分野の災害対応マニュアル等を中核市にも共有し、平時より連携体制等を整備する。					
	DHEATの構成員養成及び運営体制の強化	災害時健康危機管理体制整備事業	DHEATの設置マニュアルを令和元年東日本台風の検証結果を踏まえた改定を行い、マニュアルに沿った研修や訓練を行うことで、構成員の育成及び能力向上を図る。 災害時健康危機管理体制調整会議等を継続し、中核市との連携を強化する。 DHEAT養成研修への専門職派遣を継続し、県DHEAT構成員の増加及び強化を図り、他県災害時の派遣要請に速やかに応じることができるよう体制を整備する。	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金				
	DPATによる精神保健活動支援体制の充実（再掲）	災害時精神医療体制整備事業	DPAT養成のための研修計画、資機材の計画的な整備、事務局機能の充実など、関係機関との緊密な協力・連携の下、災害時における精神保健活動支援体制の充実・強化を図る。	医療施設運営費等補助金				
	災害時の健康危機管理拠点である保健所の機能維持	保健福祉事務所施設・設備整備事業	災害時の地域の健康危機管理の拠点となる保健所の機能を維持するために、自家発電設備の整備等を進める。					
	災害発生時における社会福祉施設等の施設機能の維持（再掲）	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、補助金を交付する。	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○			
目標3	必要不可欠な行政機能は確保する							
3-1	被災による警察機能の大幅な低下に伴う治安の悪化、社会の混乱							
	警察施設の耐災害性等	警察施設の耐災害性の推進	大規模地震等の発生によって警察施設が被災し、警察機能が大きく停止・低下する事態を防ぐため、老朽化施設の建替や非常用発電機などの設備改修を計画的に推進する。	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）				
	警察の災害対応人員の確保及び災害用装備資機材の充実（再掲）	災害対応人員の確保	災害発生時の体制整備及び業務継続計画による対処人員の確保。 災害対応に必要な装備資機材の購入、更新、維持管理			○		
	警察の災害対応人員の確保及び災害用装備資機材の充実（再掲）	災害装備資機材整備	災害発生時の体制整備及び業務継続計画による対処人員の確保。 災害対応に必要な装備資機材の購入、更新、維持管理			○		
	警察ネットワーク環境の充実	警察ネットワーク環境の充実	警察本部庁舎、警察署等の警察施設間のネットワーク環境の整備・充実を図る。					
	警察による災害対応業務のための電源・通信回線の確保	災害対応業務のための電源・通信回線の確保	訓練等の機会を捉え、災害応援協定締結先事業者への協力要請や対応確認による連携強化を図り、電源・通信回線を確保する。					
	自動起動型信号機電源付加装置の整備	信号機電源付加装置の整備事業	災害停電に伴う信号機の滅灯による重大な交通事故や交通渋滞の発生を回避するため、幹線道路等の主要な交差点において、停電時でも信号機に電気を供給する信号機電源付加装置等の整備及び維持管理を推進する。	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）	○			
	交通安全施設の維持管理（再掲）	交通安全施設の維持管理事業	大規模災害等が発生した場合でも、交通安全施設等の倒壊等を防ぐため、保守点検による不具合の早期把握のほか、信号柱や道路標識柱の更新整備を計画的に行い、交通安全施設の適正な維持管理を推進する。	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）	○			
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下							
	業務継続に必要な体制の整備	業務継続計画推進事業	大規模災害等の非常時においても県が優先的に遂行すべき業務の継続を図るために策定した業務継続計画について、実効性を確認・検証し、必要な見直しを行う。 また、市町村における業務継続計画の策定を支援し、県民の安全・安心の推進を図る。				○	
	受援体制の整備	受援計画の整備	受援の窓口や受援の対象となる業務などを定めた受援計画の策定に向けた市町村の取組を支援するとともに、県の災害時受援応援計画の見直しを行う。				○	
	受援体制の整備	市町村受援計画策定支援	災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援体制を整備するため、受援計画未策定市町村を対象に個別相談等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援する。				○	
	防災拠点施設の機能確保	県庁舎等維持管理経常経費	各庁舎の諸設備の定期点検及び保守管理を適切に行い、防災拠点施設としての機能の常時確保に取り組む。					
	防災拠点施設の機能確保	無線LANシステム保守運用事業	危機管理センターの情報通信ネットワーク設備について必要な保守管理を行う。				○	
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	福島県総合防災訓練	地震や津波、風水害などの自然災害を想定した総合防災訓練の実施（毎年1回・開催値は13市持ち回り）。（参加機関）県、県内市町村、各消防本部、陸上自衛隊、地元住民、消防団、災害時応援協定締結団体	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）			○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	火山防災対策事業	吾妻山、安達太良山、磐梯山の3火山を対象として、火山災害の発生を想定した火山防災協議会の構成機関による火山防災合同訓練を、年に2回、夏季と冬季に実施する。	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）			○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	Lアラート全国合同訓練	県内に台風が発近し、大雨洪水警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報が発表されたという想定で、各市町村で高齢者等避難、避難指示の発令や、避難所開設情報などの伝達訓練を実施する。				○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	災害対処能力向上のための訓練の実施	警察独自の訓練、教養の実施による職員の災害対処能力の向上を図る。 関係機関との訓練等を通じた連携強化を図る。					
	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化（再掲）	都道府県間の相互応援協定の締結	大規模災害時等における各都道府県間の相互応援に関する協定を締結し、実効性のある体制を整える。 ・大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定（東北6県に北海道と新潟県） ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会） ・原子力災害時の相互応援に関する協定 ・航空消防防災相互応援協定 等					
	緊急車両等へ供給する燃料の確保（再掲）	福島県石油業協同組合との災害時応援協定	緊急車両等への災害用燃料の備蓄を継続するとともに、災害発生時には、福島県石油業協同組合との災害時応援協定に基づき、県が指定する車両・施設へ燃料を供給する。供給可能な燃料は、ガソリン、灯油、軽油、A重油、ジェット燃料等。					○
	電力事業者等との連携強化による停電対策の推進（再掲）	電力事業者等との連携強化	県総合防災訓練等における電力供給訓練の実施や災害時応援協定の締結等により、電力事業者等との連携強化を図り、停電対策の推進に取り組む。					○
目標4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する							
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止							
	防災拠点施設の機能確保（再掲）	県庁舎等維持管理経常経費	各庁舎の諸設備の定期点検及び保守管理を適切に行い、防災拠点施設としての機能の常時確保に取り組む。					
	防災拠点施設の機能確保（再掲）	無線LANシステム保守運用事業	危機管理センターの情報通信ネットワーク設備について必要な保守管理を行う。				○	
	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の強化	福島県ICT部門の業務継続計画	「福島県ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）」に基づき、大規模災害時における重要業務の継続を適切に行う。				○	○
	情報通信設備の耐災害性の強化	情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の基幹ネットワークである情報通信ネットワークシステムについて、民間データセンターへハウジング委託し、大規模災害時でも稼働できる体制を維持する。				○	○
	多様な通信手段の確保	総合情報通信ネットワーク整備事業	災害時における被害状況や避難情報、関係機関が実施する応急対策の活動情報等々の迅速に集約・共有するため、最新の技術導入を検討し、ネットワークシステムの整備を推進する。				○	
	多様な通信手段の確保	防災情報発信高度化事業	各部署が保有する各種システムの防災情報を統合し、地図上に一元的に表示し、県民へ分かりやすく発信するシステムを構築する。				○	○
	多様な通信手段の確保	災害時情報伝達強化事業	災害時に市町村へ派遣する県リエゾン用に衛星携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等を配備するとともに、リエゾン指定職員に対する研修等を実施する。				○	
	警察による災害対応業務のための電源・通信回線の確保（再掲）	連携体制の充実・強化	訓練等の機会を捉え、災害応援協定締結先事業者への協力要請や対応確認による連携強化を図り、電源・通信回線を確保する。					
	医療機関における情報通信手段の確保（再掲）	医療施設非常用通信設備整備事業	災害時における医療機関の情報通信手段の確保を推進するとともに、医療機関の施設やライフラインの被害状況、患者受診状況、職員状況等を情報共有できる広域災害救急医療情報システム（E M I S）を活用した円滑な対応が展開できるよう、県内の医療機関に対するE M I Sの操作説明や訓練等に取り組んでいく。	医療提供体制推進事業費補助金				
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態							
	住民等への情報伝達体制の強化	Lアラート全国合同訓練	大雨洪水警報や土砂災害警戒情報等が発表されたという想定の下、各市町村において避難指示等の発令や避難所開設に関する情報をアラートで配信するための訓練を実施する。			○	○	○
	放送事業者との連携強化	通信・報道に関する協定の締結	通信・報道に関する協定の締結 ○主な協定内容 ・災害対策基本法第57条の規定による放送要請 ・災害救急放送の要請 ・災害時の情報提供					○
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態							
	発災時の情報収集及び共有	総合情報通信ネットワーク整備事業	災害時における被害状況や避難情報、関係機関が実施する応急対策の活動情報等々の迅速に集約・共有するため、最新の技術導入を検討し、ネットワークシステムの整備を推進する。				○	○
	住民等への情報伝達体制の強化（再掲）	Lアラート全国合同訓練	大雨洪水警報や土砂災害警戒情報等が発表されたという想定の下、各市町村において避難指示等の発令や避難所開設に関する情報をアラートで配信するための訓練を実施する。				○	○
	避難行動要支援者対策の推進	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成及び実効性確保を支援するため、市町村を対象とした研修会等を開催するとともに、地域懇談会のモデル開催や、各市町村の進捗状況や課題に応じた個別伴走支援を実施する。					○
	避難行動要支援者対策の推進	医療的ケア児災害時避難相談支援事業	医療的ケア児の災害時対策や市町村における個別避難計画作成を促進するため、相談支援を行う。	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			○	
	福祉避難所の充実・確保（再掲）	福祉避難所の充実・確保	市町村への指定状況調査の実施（毎年度末） 指定促進に向けた取組（周知）				○	
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	福島県総合防災訓練	地震や津波、風水害などの自然災害を想定した総合防災訓練の実施（毎年1回・開催値は13市持ち回り）。（参加機関）県、県内市町村、各消防本部、陸上自衛隊、地元住民、消防団、災害時応援協定締結団体				○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	火山防災対策事業	吾妻山、安達太良山、磐梯山の3火山を対象として、火山災害の発生を想定した火山防災協議会の構成機関による火山防災合同訓練を、年に2回、夏季と冬季に実施する。				○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	Lアラート全国合同訓練	県内に台風が発近し、大雨洪水警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報が発表されたという想定で、各市町村で高齢者等避難、避難指示の発令や、避難所開設情報などの伝達訓練を実施する。				○	○
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化（再掲）	災害対処能力向上のための訓練の実施	警察独自の訓練、教養の実施による職員の災害対処能力の向上を図る。 関係機関との訓練等を通じた連携強化を図る。					
	道路情報提供装置等の整備	道路維持補修事業	道路利用者がリアルタイムの道路状況を確認できるように、情報提供装置等の整備を推進する。 外国人住民は、言語面での障壁から災害時の要配慮者となる可能性があることから、関係機関との緊密な連携の下、やさしい日本語を含めた多言語による相談員及び通訳員を配置するとともに、三言語が可能な電話（トリフォン）や外部通訳サービスの活用を通じた取組を継続的に実施する。 また、災害が発生した場合においてもやさしい日本語や外国語による正確な情報提供や相談対応を継続して行える体制を確保する。	外国人受入環境整備交付金				○
	在留外国人に対する多言語による情報提供	外国人住民相談体制整備事業	外国人住民は、言語面での障壁から災害時の要配慮者となる可能性があることから、関係機関との緊密な連携の下、外国人にも意味が伝わりやすい「やさしい日本語」の普及啓発に取り組むとともに、地域と外国人住民が共に地域を支える一員として、安心して暮らせる環境づくりを進める。				○	○
	在留外国人に対する多言語による情報提供	多文化共生推進事業	外国人住民は、言語面での障壁から災害時の要配慮者となる可能性があることから、関係機関との緊密な連携の下、外国人にも意味が伝わりやすい「やさしい日本語」の普及啓発に取り組むとともに、地域と外国人住民が共に地域を支える一員として、安心して暮らせる環境づくりを進める。				○	○
	自助・共助の取組促進（再掲）	そなえるふくしま防災事業	「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験し」、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。					○
	自助・共助の取組促進（再掲）	地域防災力強化支援事業(地域防災活動促進事業)	「地区防災計画作成の手引き」等を活用し、地域における地区防災マップや地区防災計画作成の取組を促進・支援する。自主防災組織活動（バーナーの向上や自主防災組織の活動促進を目的として、市町村職員や自主防災組織等のリーダーを対象とした研修会を開催するとともに、研修・訓練に係る経費や資機材整備に係る費用の一部について助成する。また、地区防災マップや地区防災計画の策定を支援し自主防災組織の活動促進を図る。					○
	自助・共助の取組促進（再掲）	防災出前講座	学校や地域団体等に出向く「防災出前講座」を実施する。				○	○
	自主防災組織等の強化	そなえるふくしま防災事業	「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験し」、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。					○
	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	防災教育の推進	学習指導要領に基づき、防災教育を推進する。					
	学校における災害対応行動マニュアルの作成支援	学校安全教室推進事業	学校安全担当者対象に研修を行い、本県における防災の推進・充実を図る。	学校安全教室推進事業委託金			○	
	震災教訓の伝承・風化防止	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	複合災害の記録と教訓を後世に伝えるとともに、復興に向けて力強く進む福島県の姿やこれまで国内外からいただいた御支援に対する感謝の思いを発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を運営する。	原子力災害等情報発信事業補助金				○
	マイ避難の促進	災害からのちを守る事業	「マイ避難」の理解促進と実践の促進をはかるため、総合防災イベントを実施するとともに、地域防災ポーターと連携し、講習会等を開催する。					○
	適切な避難行動の呼びかけ	適切な避難行動の呼びかけ	気象台と連携したワークショップの開催など、市町村における避難指示の発令基準策定や空振りを恐れない避難情報の早期発令の判断に係る支援を行う。 防災X等を用いた切迫感の伝わる情報発信を行う。				○	○
	障がい者、国内外からの旅行者への情報提供	遠隔手話サービスの推進	手話通訳や字幕の付与、テキストデータや音声での提供など、障がい特性に配慮した情報提供の取組を進める。	地域生活支援事業補助金				
	障がい者、国内外からの旅行者への情報提供	福島インバウンド復興対策事業	過年度作成した外国人向け多言語災害時対応リーフレットを県HPへ掲載し、安全・安心の情報発信を実施。	観光庁補助金			○	○
目標5	経済活動を機能不全に陥らせない							
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞							
	企業の事業継続計画（BCP）策定の促進	事業継続計画（BCP）策定支援プロジェクト	県と協定団体が連携し、県内に事業所を有する事業者に対して、無料の相談対応や簡易なツールを用いた事業継続計画（BCP）策定支援に取り組む。					○
	企業の事業継続計画（BCP）策定の促進	事業継続計画（BCP）策定支援セミナーの開催	事業継続計画（BCP）策定の必要性を分かりやすく説明するセミナーを開催し、普及啓発に取り組む。					○
	企業の事業継続計画（BCP）策定の促進	事業継続計画（BCP）策定支援事業	事業継続計画（BCP）策定にかかる費用の一部を補助する。	福島県事業継続計画（BCP）策定支援事業費補助金				○
	高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備	補助事業（道路）	地域高規格道路等の幹線道路を早期に整備し、道路ネットワークの機能強化対策を推進する。	地域連携道路事業費補助金	○			
	緊急輸送道路の防災・減災対策（再掲）	災害防除事業（県単）	災害に強い道路ネットワークを構築するため、斜面対策工・落石対策工等を進め、緊急輸送路等の防災機能の強化を推進する。					
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	復興基盤総合整備事業	東日本大震災による津波被災、地盤沈下、原子力災害から本県の農業、農村の復興・再生を推進するため農地・農業用施設（農道を含む）の整備を総合的にかつ迅速に実施する。	帰還環境整備交付金基金			○	○
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道の開設（新設・改築）または改良・舗装を行う。	農山漁村地域整備交付金	○		○	
	空港施設の整備等（再掲）	福島空港防災機能に関する検討会の開催	福島空港の防災・減災機能の強化を図るため、関係者会議により検討を行う。				○	○
	空港施設の整備等（再掲）	空港維持補修事業	福島空港の適切な維持管理を行い、空港の安全を守る。	空港整備事業費補助金			○	
	漁港施設の整備等（再掲）	漁港施設機能強化事業	漁港施設強化基本計画に基づき計画的な漁港施設の整備及び機能保全計画に基づき計画的な漁港施設の更新を実施する。	水産基盤整備事業（水産物供給基盤整備事業費補助・水産資源環境整備事業費補助・漁村総合整備事業費補助）			○	
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	水産物供給基盤機能保全事業等	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。	道路更新防災対策事業費補助				
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	道路長寿命化対策事業（公共）	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。					
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	道路維持補修事業	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。					
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	補助事業（道路）、補助事業（街路）、街路事業	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。				○	

令和7年度福島県国土強靱化地域計画に基づく事業（予定）

	推進方針（ソート用）	事業及び取組	事業・取組の説明	活用している交付金・補助金	別表	関連する事業主体		
						国	市町村	民間企業等
	無電柱化の推進（再掲）	補助事業（道路）、補助事業（街路）、街路事業	電線地中化等による無電柱化を推進する。	無電柱化推進事業費補助	○		○	○
5-2	食料等の安定供給の停滞							
	高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備（再掲）	補助事業（道路）	地域高規格道路等の幹線道路を早期に整備し、道路ネットワークの機能強化対策を推進する。	地域連携道路事業費補助	○			
	緊急輸送道路の防災・減災対策（再掲）	災害防除事業（県単）	災害に強い道路ネットワークを構築するため、斜面对策工・落石対策工等を進め、緊急輸送路等の防災機能の強化を推進する。					
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	復興基盤総合整備事業	東日本大震災による津波被災、地盤沈下、原子力災害から本県の農業・農村の復興・再生を推進するため農地・農業用施設（農道を含む）の整備を総合的にかつ迅速に実施する。	帰還環境整備交付金基金		○	○	
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道の開設（新設・改築）または改良・舗装を行う。	農山漁村地域整備交付金 森林整備事業	○	○		
	空港施設の整備等（再掲）	空港維持補修事業	福島空港の適切な維持管理を行い、空港の安全を守る。	空港整備事業費補助金	○			
	漁港施設の整備等（再掲）	漁港施設機能強化事業 水産物供給基盤機能保全事業等	漁港施設強化基本計画に基づき計画的な漁港施設の整備及び機能保全計画に基づき計画的な漁港施設の更新を実施する。	水産基盤整備事業（水産物供給基盤整備事業費補助・水産資源環境整備事業費補助・漁村総合整備事業費補助）	○			
	食料生産基盤の整備	経営体育成基盤整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を行うもの。	農業競争力強化農地整備事業 農山漁村地域交付金 耕作条件改善事業交付金			○	○
	食料生産基盤の整備	農地中間管理機構関連農地整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を行うもの。	農地中間管理機構関連農地整備事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理	水利施設等保全高度化事業（機能保全計画）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理	農業用河川工作物応急対策事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農村地域防災減災事業	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	国営造成施設維持管理適正化事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農地耕作条件改善事業交付金	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農山漁村地域整備交付金	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	かんがい排水事業（一般型）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理	県営水利施設長寿命化対策事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	県営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	団体営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村地域整備交付金			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理	土地改良施設維持管理適正化事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 水利施設等保全高度化事業 農山漁村地域整備交付金	○	○	○	
	農業水利施設の適正な保全管理	特定農業用管水路等特別対策事業	石綿等が使用されている農業用管水路について、石綿に起因する影響を未然に防止し、安全・安心な農業用水を安定的に確保するため、管路の撤去及び更新を行う。	農村地域防災減災事業	○	○	○	
5-3	異常渇水等により用水の供給の断絶							
	渇水時における情報共有体制の確保	渇水時における情報共有体制の確保	日頃から気象やダム貯水に関する情報収集を行い、渇水の懸念が生じた際には、節水の広報や給水制限など適切な渇水対策を実施する。				○	○
	工業用水の渇水対策	工業用水の渇水対策	各種要領に基づき必要な措置を適切に講じていくとともに、関係機関や工業用水道受水企業と緊密に連携した対応を可能とする体制の強化を図る。					
	農業用水の渇水対策	農業用水の渇水対策	主要農業用ダムの貯水率について、H P に公表する。 渇水のおそれがある場合は、必要な対策が実行できるよう関係機関と情報を共有する。 渇水時には、関係機関（国、県、市町村、土地改良区）と情報共有を密に行う。				○	○
	ダム管理設備の機能確保（再掲）	防災ダム事業	ダム管理設備の老朽化や、貯水池内に土砂堆積によりダム管理に不具合が発生しているため、十全な洪水調節機能の発揮を図るため、本事業によりダム管理設備の改修や排砂工を行い、河川の洪水による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止する。	農村地域防災減災事業	○			
	ダム管理設備の機能確保（再掲）	ダムメンテナンス事業等	既設ダムの機能を見直し、下流河川の氾濫被害の軽減等を図る。	堤堰改良費補助	○	○	○	
目標6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる							
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止							
	県の要請に基づく避難所等へのL P ガス供給	LPガス協会との連携強化	災害時におけるL P ガス等の供給協力に関する協定に基づく協力要請や連絡体制を相互に確認し、協定締結事業者との連携強化に取り組む。					○
	電力事業者等との連携強化による停電対策の推進（再掲）	電力事業者との連携強化	県総合防災訓練等における電力供給訓練の実施や災害時応援協定の締結等により、電力事業者等との連携強化を図り、停電対策の推進に取り組む。					○
	緊急車両等へ供給する燃料の確保（再掲）	福島県石油業協同組合との災害時応援協定	緊急車両等への災害用燃料の備蓄を継続するとともに、災害発生時には、福島県石油業協同組合との災害時応援協定に基づき、県が指定する車両・施設へ燃料を供給する。供給可能な燃料は、ガソリン、灯油、軽油、A重油、ジェット燃料等。					○
	無電柱化の推進（再掲）	補助事業（道路）、補助事業（街路）、街路事業	電線地中化等による無電柱化を推進する。	無電柱化推進事業費補助	○		○	○
	石油コンビナート防災体制の充実・強化	石油コンビナート地区災害対策事業	福島県石油コンビナート等防災計画に基づき、関係機関と連携し防災体制の充実・強化を図るとともに、訓練の実施に向けた調整を行う。				○	○
	再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギー普及拡大事業	本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	再エネ導入促進のための支援事業費補助金			○	○
	再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギー地産地消支援事業	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	福島特定原子力施設地域振興交付金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金繰入金	○			○
	再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギー復興支援事業	避難解除区域等における再エネの導入推進を図るため、送電網及び再エネ設備等の導入を支援する。	再エネ導入促進のための支援事業費補助金				○
	停電時における電気自動車等の活用（再掲）	水素エネルギー普及拡大事業 (燃料電池自動車導入推進事業)	燃料電池自動車を県内に導入する県民等を対象に支援する。	中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金繰入金				○
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止							
	上水道施設の防災・減災対策（再掲）	水道施設整備国庫補助指導監督事務	市町村等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援する。	簡易水道等施設整備費国庫補助金 水道水源開発等施設整備費国庫補助金 防災・安全交付金			○	
	下水道施設の維持管理（再掲）	流域下水道事業（交付金）	大規模自然災害等によって下水道施設の機能が損なわれないう、下水道ストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策や下水道施設の耐水化、耐震化を推進し、下水道施設の持続的な機能確保を図る。	防災・安全交付金	○		○	
	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進（再掲）	浄化槽設置整備事業	市町村が単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対して補助を行う場合、支援を行う。				○	○
	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進（再掲）	公共浄化槽等整備推進支援事業	市町村が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業に対して支援を行う。				○	○
	工業用水道施設の整備等	I 適切な維持管理 II 老朽施設の計画的更新 III施設の耐震化 IV管路の複線化 V施設の強靱化	工業用水の安定供給のため、施設の適切な維持管理と改築・更新を目標に設備の耐震補強、管路の複線化、施設・設備の健全性を保持するための定期的な保守点検、修繕及び更新工事を実施する。					
	工業用水道の応急復旧体制の整備	工業用水道の応急復旧体制の整備	応急復旧体制の検証・見直し、災害時相互応援協定に基づく通信連絡訓練の実施、応急復旧資機材の備蓄管理等、工業用水道の応急復旧体制の整備を推進する。					
	農業集落排水施設の整備等	団体営農業農村施設維持管理事業	農村地域におけるし尿、生活雑排水等の汚水処理施設の新規整備や改修、補修や補強を行う。	農山漁村地域整備交付金 農村整備事業補助金	○		○	
6-3	陸・海・空の基幹交通インフラ及び地域交通ネットワークが分断する事態							
	高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備（再掲）	補助事業（道路）	地域高規格道路等の幹線道路を早期に整備し、道路ネットワークの機能強化対策を推進する。	地域連携道路事業費補助	○			
	緊急輸送道路の防災・減災対策（再掲）	災害防除事業（県単）	災害に強い道路ネットワークを構築するため、斜面对策工・落石対策工等を進め、緊急輸送路等の防災機能の強化を推進する。					
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	復興基盤総合整備事業	東日本大震災による津波被災、地盤沈下、原子力災害から本県の農業・農村の復興・再生を推進するため農地・農業用施設（農道を含む）の整備を総合的にかつ迅速に実施する。	帰還環境整備交付金基金			○	○
	迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）	森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道の開設（新設・改築）または改良・舗装を行う。	農山漁村地域整備交付金 森林整備事業	○		○	
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	道路長寿命化対策事業（公共）	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。	道路更新防災等対策事業費補助				
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	道路維持補修事業	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。					
	橋梁施設の耐震対策等（再掲）	補助事業（道路）、補助事業（街路）、街路事業	大規模地震時の落橋防止・早期復旧を目的とした橋梁等の耐震対策や橋梁やトンネル等の長寿命化対策を推進する。					
	地すべり防止施設の整備等（再掲）	県管理施設維持管理事業	「地すべり防止法」に基づき地すべり防止区域内（農林水産省所管）において、地すべり防止工事を実施し、農地、農業用施設並びに民家や公共施設等の被害を除去または軽減し、国土の保全と民生の安定に資する。	県単（緊急自然災害防止対策事業債）				
	治山施設の整備等（再掲）	地すべり防止事業	地すべり防止区域内において、地すべりによる被害を防止するため、地すべり滑動の抑制工及び抑止工等の対策工を実施する。	治山事業	○			
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備（再掲）	大規模特定砂防事業 事業関連携砂防事業 交付金事業（砂防） 砂防施設整備事業（県単） 砂防メンテナンス事業 砂防施設維持管理事業	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を推進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定推進などのソフト対策の強化を図る。	防災・安全交付金、特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
	砂防関係施設の維持管理等（再掲）	砂防メンテナンス事業 砂防施設維持管理事業	既存の砂防設備及び地すべり・急傾斜地崩壊・雪崩防止施設の現状把握、機能・効果等の判定を行い、施設の維持管理等を計画的に進める。	特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
	道路の防雪施設の整備（再掲）	交付金事業（道路）	雪崩や地吹雪などの危険箇所について、雪崩防止柵などの防護施設を計画的に整備し、冬期間における道路交通対策の推進する。	防災・安全交付金	○			
	道路の防雪施設の整備（再掲）	道路柵りよう改良事業（県単）	雪崩や地吹雪などの危険箇所について、雪崩防止柵などの防護施設を計画的に整備し、冬期間における道路交通対策の推進する。					
	道路の防雪施設の整備（再掲）	道路維持補修事業	雪崩や地吹雪などの危険箇所について、雪崩防止柵などの防護施設を計画的に整備し、冬期間における道路交通対策の推進する。					
	道路の除雪体制等の確保（再掲）	除雪事業（交付金）	暴風雪や豪雪の異常気象発生時においても安全で円滑な道路環境を確保するため、適時適切な道路除雪や凍結抑制剤の散布等を実施し、除雪体制等の充実・確保の取組みを推進する。	防災・安全交付金	○			
	道路の除雪体制等の確保（再掲）	除雪事業（県単）	暴風雪や豪雪の異常気象発生時においても安全で円滑な道路環境を確保するため、適時適切な道路除雪や凍結抑制剤の散布等を実施し、除雪体制等の充実・確保の取組みを推進する。					
	交通安全対策の推進（再掲）	補助事業（道路）	平時時、災害時を問わない安全な道路交通を確保するため、交差点改良、歩道の設置を含めた道路の拡充、防護柵や標識・路面表示の充実等の交通安全対策を推進する。	道路交通安全施設等整備事業費補助 防災・安全交付金	○			
	交通安全対策の推進（再掲）	道路柵りよう改良事業（県単）	平時時、災害時を問わない安全な道路交通を確保するため、交差点改良、歩道の設置を含めた道路の拡充、防護柵や標識・路面表示の充実等の交通安全対策を推進する。					
	道路施設の老朽化対策（再掲）	交付金事業（道路） 道路柵りよう改良事業（県単） 道路維持補修事業	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な舗装や道路附属物等の老朽化対策を推進する。	防災・安全交付金	○			
	空港施設の整備等（再掲）	空港維持補修事業	福島空港の適切な維持管理を行い、空港の安全を守る。	空港整備事業費補助金	○			
	地方航空ネットワークの維持・拡充	福島空港国内線利用・通航促進事業	国内定期路線の維持拡充、チャーター便の誘致を図る。	特原交付金・観光庁補助金			○	○
	地方航空ネットワークの維持・拡充	国際定期路線等開設・再開事業	国際定期路線の開設・再開のため、国際チャーター便の運航促進を図る。	特原交付金・復興基金・再生加速化交付金			○	○
	地方航空ネットワークの維持・拡充	福島空港利用促進事業	空港の特色づくりに向け、PR事業を行う。	特原交付金			○	○
	漁港施設の整備等（再掲）	漁港施設機能強化事業 水産物供給基盤機能保全事業等	漁港施設強化基本計画に基づき計画的な漁港施設の整備及び機能保全計画に基づき計画的な漁港施設の更新を実施する。	水産基盤整備事業（水産物供給基盤整備事業費補助・水産資源環境整備事業費補助・漁村総合整備事業費補助）	○			
	海岸保全施設の整備等（再掲）	海岸メンテナンス事業	長寿命化計画に基づき、計画的な海岸保全施設の更新等を推進する。	防災・安全交付金、海岸保全施設整備事業費補助	○	○	○	
	河川管理施設の整備等（再掲）	交付金事業（河川） 補助事業（河川）	洪水氾濫を未然に防ぐハード対策として、河川の整備を推進する。防災・減災対策として堤防強化や樹木伐採・河道掘削を推進する。	防災・安全交付金、特定洪水対策等推進事業費補助、特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	○	○	○	
	鉄道施設の復旧・基盤強化 鉄道施設の復旧・基盤強化 地域公共交通の確保	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 只見線維持管理事業	安全向上のための設備整備や大規模修繕等について、沿線自治体と協調して補助し、安全運行の確保等を図る。 安全向上のための設備整備や大規模修繕等について、沿線自治体と協調して補助し、安全運行の確保等を図る。 令和4年の全線復旧再開後において、適切に鉄道施設等の維持管理を行う。		○	○	○	○
	地域公共交通の確保	市町村生活交通対策のための補助	地域の実情に即し主体的に集合バス運行等生活交通対策事業を行う市町村を支援することにより県民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。	鉄道施設総合安全対策事業費補助金			○	○
	地域公共交通の確保	生活路線バス運行維持のための補助	地域公共交通について、地域間ネットワークを形成する地域間幹線系統を確保するため国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して支援を行う。				○	○
目標7	制御不能な二次災害を発生させない							
7-1	ため池、防災インフラ、天然ダム（河道閉塞）等の損壊・機能不全による二次災害の発生							
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	水利施設等保全高度化事業（機能保全計画）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	農業用河川工作物応急対策事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農村地域防災減災事業	○		○	
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	国営造成施設維持管理適正化事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業	○		○	
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農地耕作条件改善事業交付金				
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	かんがい排水事業（一般型）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農山漁村地域整備交付金	○		○	
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	県営水利施設長寿命化対策事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	県営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業	○		○	
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	団体営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村地域整備交付金	○		○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	土地改良施設維持管理適正化事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 水利施設等保全高度化事業 農山漁村地域整備交付金 農村地域防災減災事業	○		○	
	農業用ため池の改修及びハザードマップの作成支援	ため池等整備事業（一般）	「ため池等整備事業（一般）」 老朽化又は制震性の向上が必要な防災重点農業用ため池について、決壊による水害から県民の生命及び財産を保護するほか、農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池整備工事を実施する。	農村地域防災減災事業	○			
	農業用ため池の改修及びハザードマップの作成支援	防災重点農業用ため池評価事業	ため池工事持掛法に基づき、防災重点農業用ため池のソフト対策等有効な劣化状況評価等を実施する。	農村地域防災減災事業	○			
	農業用ため池の改修及びハザードマップの作成支援	震災対策農業水利施設整備事業	ため池の決壊や氾濫が発生する際の迅速な避難行動につなげるため、農業用ため池ハザードマップを作成し防災減災対策を進める。	農村地域防災減災事業補助金 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	○			
	農業用ため池の改修及びハザードマップの作成支援	ため池維持管理事業	受益農家の満洲などにより農業用水を供給する必要がなくなった農業用ため池について、堤体の開削などにより貯留機能をなくし、下流域の安全を図る。	農業水路等長寿命化・防災減災事業	○			

令和7年度福島県国土強靱化地域計画に基づく事業（予定）

	推進方針（ソート用）	事業及び取組	事業・取組の説明	活用している交付金・補助金	関連する事業主体			
					別表	国	市町村	民間企業等
	ダム管理設備の機能確保（再掲）	防災ダム事業	ダム管理設備の老朽化や、貯水池内に土砂堆積によりダム管理に不具合が発生しているため、十全な洪水調節機能の発揮を図るため、本事業によりダム管理設備の改修や排砂工を行い、河川の洪水による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止する。	農村地域防災減災事業	○			
	ダム管理設備の機能確保（再掲） 海岸保全施設の整備等（再掲）	ダムメンテナンス事業等 海岸メンテナンス事業 交付金事業（河川） 補助事業（河川）	既設ダムの機能を見直し、下流河川の氾濫被害の軽減を図る。 長寿寿命化計画に基づき、計画的な海岸保全施設の更新等を推進する。	堰堤改良費補助 防災・安全交付金、海岸保全施設整備事業費補助	○ ○	○ ○	○ ○	
	河川管理施設の整備等（再掲）		洪水氾濫を未然に防ぐハード対策として、河川の整備を推進する。防災・減災対策として堤防強化や樹木伐採・河道掘削を推進する。	防災・安全交付金、 特定洪水対策等推進事業費補助、 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	○	○	○	
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備（再掲）	大規模特定砂防事業 事業間連携砂防事業 交付金事業（砂防） 砂防施設整備事業（県単）	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を推進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定推進などのソフト対策の強化を図る。	防災・安全交付金、特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
	砂防関係施設の維持管理等（再掲）	砂防メンテナンス事業 砂防施設維持管理事業	既存の砂防設備及び地すべり・急傾斜地崩壊・雪崩防止施設の現状把握、機能・効果等の判定を行い、施設の維持管理等を計画的に進める。	特定土砂災害対策推進事業費補助	○	○	○	
7-2 有害物質の大規模拡散・流出								
	有害物質の拡散・流出防止対策の推進	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	工場・事業場における化学物質の使用量・製造量の把握や周辺環境（大気・排出水等）の調査に取り組むとともに、令和元年度台風の際の有害物質の流出事業を踏まえ、特に洪水浸水区域に位置する工場・事業場における管理規程の作成、施設・設備の保守点検の実施及び緊急時における迅速な応急措置等を促進し、また、災害発生が予想される場合は事前に注意喚起を行うことにより、有害物質使用事業場における防災・減災対策及び有害物質の拡散・流出防止対策を推進する。					○
	有害物質の拡散・流出防止対策の推進	水質汚濁発生源監視事業	工場・事業場における化学物質の使用量・製造量の把握や周辺環境（大気・排出水等）の調査に取り組むとともに、令和元年度台風の際の有害物質の流出事業を踏まえ、特に洪水浸水区域に位置する工場・事業場における管理規程の作成、施設・設備の保守点検の実施及び緊急時における迅速な応急措置等を促進し、また、災害発生が予想される場合は事前に注意喚起を行うことにより、有害物質使用事業場における防災・減災対策及び有害物質の拡散・流出防止対策を推進する。			○		○
	アスベスト使用被災建築物の適切な管理・解体	アスベスト飛散対策事業	関係部局等との連携の下、アスベスト使用建築物の所在情報把握するとともに、災害時において迅速かつ的確な応急対策を行うための体制整備を進め、災害発生時にアスベスト使用建築物の損壊・破損することに伴うアスベストによる飛散・暴露防止を図る。					○
	PCB廃棄物の適正処理	P C B 廃棄物適正処理事業	PCB廃棄物の処分期間内の速やかな処分、法令の基準を遵守した安全な保管を事業者者に指導等することにより、災害の発生時等におけるPCBの拡散・流出防止対策を推進する。					○
	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	事業者に対するアンケート調査や企業訪問等を行い、化学物質の使用状況やリスクコミュニケーションの取組状況を把握するとともに、セミナーや事例発表会を開催することにより、リスクコミュニケーションの取組の普及・促進を図る。					○
7-3 原子力発電所等からの放射線物質の放出及びそれに伴う被ばく								
	原子力発電所の安全監視	原子力安全監視対策事業	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、廃炉に関する広報を実施し理解の促進を図る。	広報・調査等交付金			○	○
	原子力防災体制の充実・強化	原子力防災体制整備事業	福島第一原子力発電所事故を教訓として、福島県地域防災計画（原子力災害対策編）等を策定し、これに基づいた研修及び訓練を実施するとともに、通信手段や資機材及びオフサイトセンターを整備し、新たな原子力災害の発生に備える。	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			○	○
	放射線モニタリング体制の充実・強化	緊急時・広域環境放射能監視事業	原子力発電所周辺及び県内全域において環境放射能等の調査測定を実施。	放射線監視等交付金 福島再生加速化交付金 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金 水準調査委託金			○	○
	警察による原子力災害対策の充実・強化	原子力災害対策の充実・強化	福島県原子力防災訓練等への参画及び福島県警察原子力防災研修の開催による対処能力の向上 放射線測定器の校正等、原子力災害装備資機材の点検・整備	原子力発電施設等緊急安全対策交付金 （令和2年度で終了）				
	警察による原子力災害対策の充実・強化	原子力災害装備資機材の点検・整備	福島県原子力防災訓練等への参画及び福島県警察原子力防災研修の開催による対処能力の向上 放射線測定器の校正等、原子力災害装備資機材の点検・整備	原子力発電施設等緊急安全対策交付金 （令和3年度で終了）				
	原子力災害医療体制の充実・強化	原子力災害緊急時医療活動事業	原子力災害に係る緊急時医療活動に必要な医療機器等の整備及び緊急時医療活動従事者に対する訓練や研修を実施する。	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			○	
	特定廃棄物の適正処理	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。				○	
	中間貯蔵施設及び除去土壌等の輸送の安全確保	中間貯蔵施設対策事業	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地2町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に行われているか状況確認を実施するとともに、その結果を公表する。				○	
	除染により発生した除去土壌等の適切な管理	仮置場原状回復等支援事業	除染実施計画に基づき、市町村が実施する仮置場の原状回復のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金			○	○
	放射線等に関する正しい知識の普及啓発	環境創造センター（交流棟）管理運営事業	環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」において、県内小学校団体等の放射線学習、環境学習等を支援する。	放射線医学研究開発拠点整備費等補助金 放射線影響等研究開発拠点整備費等補助金（福島県環境創造センター整備等事業）				
	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進	未来へはばけ！イノベーション人材育成事業	福島イノベーション・コースト構想を通じ、県内の児童生徒へのキャリア教育の視点を加味した理数教育の中で放射線教育を推進を図る。					
	震災教訓の伝承・風化防止（再掲）	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	統合災害の記録と教訓を後世に伝えるとともに、復興に向けて力強く進む福島県の姿をこれまで国内外からいただいた御支援に対する感謝の思いを発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を運営する。	原子力災害等情報発信事業補助金				○
7-4 農地・森林等の被害による国土の荒廃								
	食料生産基盤の整備（再掲）	経営体育成基盤整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を行うもの。	農業競争力強化農地整備事業 農山漁村地域交付金 耕作条件改善事業交付金			○	○
	食料生産基盤の整備（再掲）	農地中間管理機構関連農地整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を行うもの。	農地中間管理機構関連農地整備事業			○	○
	地すべり防止施設の整備等（再掲）	県管理施設維持管理事業	「地すべり等防止法」に基づく地すべり防止区域内（農林水産省所管）において、地すべり防止工事を実施し、農地、農業用施設並びに民家や公共施設等の被害を除去または軽減し、国土の保全と民生の安定に資する。	県単（緊急自然災害防止対策事業債）				
	治山施設の整備等（再掲）	地すべり防止事業	地すべり防止区域内において、地すべりによる被害を防止するため、地すべり滑動の抑制工及び抑止工等の対策工を実施する。	治山事業			○	
	治山施設の整備等（再掲）	復旧治山事業	山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させるための治山ダム工、土留工等の施設の整備や植栽等を行い、荒廃地、荒廃危険地等の復旧整備を実施する。	治山事業			○	
	治山施設の整備等（再掲）	防災林造成事業	積雪地帯で発生するなだれの被害、海岸における飛砂、潮害、風害等の被害、内陸部における季節風などの強風による被害及び土砂流出による林木の倒伏等被害から県民の生命財産の保全を図る。	治山事業			○	
	治山施設の整備等（再掲）	保安林総合改良事業	森林所有者の責も増しえる原因で林況が著しく悪化し、保安林の指定目的が果たし得ない箇所について、保安林の有する公益的機能の回復・強化を図るため、森林整備を実施する。 また、森林病虫害等防除法に規定されている松くい虫が運ぶ線虫類の被害により、現況が著しく悪化した森林において、保安林の有する公益的機能の回復・強化を図るため森林整備を実施する。	治山事業			○	
	治山施設の整備等（再掲）	保育事業	既治山事業により植栽等を実施した箇所において、適切な保育管理を実施、その健全な成長の促進を図る。	治山事業			○	
	災害に強い森林の整備	一般造林事業	森林整備事業による防災・減災対策の推進のために「公益的機能別施業森林」の区域内において、間伐等を実施する。	森林整備事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	水利施設等保全高度化事業（機能保全計画）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農村地域防災減災事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	国営造成施設維持管理適正化事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農地耕作条件改善事業交付金			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	農地基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農山漁村地域整備交付金			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	かんがい排水事業（一般型）	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	水利施設等保全高度化事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	県営水利施設長寿命化対策事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	県営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村地域整備交付金			○	○
	農業水利施設の適正な保全管理（再掲）	団体営農業農村施設維持管理事業	農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図るためのソフト対策やハード対策を行う。	農山漁村地域整備交付金			○	○
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	鳥獣被害対策強化事業	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び、有害捕獲により実施するインシジ等捕獲などの取組に対して支援指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、野生鳥獣と住民の生活エリアの棲み分け等による安全な地域づくりのため、滞在型の現地交流研修等により、野生鳥獣対策に留まらない自然環境と共生した農村づくりのための専門知識を習得できる支援し、専門知識を習得した人材が地域住民による自然環境と共生した農村づくりをコーディネートできる体制整備を支援する。	鳥獣被害防止総合対策交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金			○	○
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	農作物等鳥獣被害防止のため地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	鳥獣被害防止総合対策交付金			○	○
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	福島県営農再開支援事業（鳥獣被害防止緊急対策）	営農再開に向けて阻害要因となる野生鳥獣の対策のため、捕獲等による個体数調整、追い払いや緩衝帯の設置等による生態環境管理などの被害防止活動の実施、並びに侵入防止柵等の被害防止施設の整備等を実施する。	福島県営農再開支援事業			○	○
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	鳥獣被害対策強化事業 野生動物保護管理事業	インシジ等の生息数や生息域が拡大し、農業被害等が深刻化していることから、捕獲等の適正な対策を実施する。	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金			○	○
	農業・林業の担い手確保・育成	チャレンジふくしま担い手育成支援事業	認定農業者の確保・育成及び農業経営改善計画の達成のため、福島県認定農業者会が行う研修会の開催や現地研修の実施を支援する。	チャレンジふくしま認定農業者支援事業				○
	農業・林業の担い手確保・育成	担い手づくり総合支援事業	目標地に位置付けられた者等が、経営発展や規模拡大等に必要となる農業用機械等の導入経費の一部を支援する。	農地利用効率化等支援交付金				○
	農業・林業の担い手確保・育成	農業アカデミーふくしま運営事業	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	林業・木材産業循環成長対策 森林病虫害等防除事業費補助金			○	○
	農業・林業の担い手確保・育成	林業労働安全衛生対策費	林業が魅力ある職場となるように、林業労働災害の防止を目的として作業現場への巡回指導を実施。				○	○
	農業・林業の担い手確保・育成	林業就労環境整備支援事業	林業が魅力ある職場となるように、福利厚生や充実及び労働安全衛生対策、技術・技能の向上に資する事業を実施。	林業・木材産業循環成長対策				○
目標8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する								
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
	災害廃棄物処理計画の策定・推進	災害廃棄物対策・理解促進事業	市町村等に福島県災害廃棄物処理計画の概要を説明するとともに市町村計画のひな形を示すなど、計画未策定の市町村に計画の策定を促す。				○	○
	災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化	災害廃棄物対策・理解促進事業	大規模災害に備え、市町村災害廃棄物処理の担当者等を対象に研修会を実施する。研修では座学の他、福島県災害廃棄物処理計画に基づき、初動対応手順書を活用した演習を実施し、出席者の意見などを踏まえて手順書の見直しを行う。					
8-2 復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
	市町村への人的支援	被災市町村に対する人的支援事業	関係機関との連携を密にしながら、国、県及び他の地方公共団体からの職員応援派遣の措置等を円滑に行う体制の整備を進めるとともに、被災時には応急対策職員派遣制度及び中長期職員派遣スキームに基づき、関係団体に対して被災市町村への職員応援派遣を要請する。					
	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化（再掲）	都道府県間の相互応援協定の締結	大規模災害時等における各都道府県間の相互応援に関する協定を締結し、実効性のある体制を整える。 ・大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定（東北6県に北海道と新潟県） ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会） ・原子力災害時の相互応援に関する協定 ・航空消防防災相互応援協定 等					
	罹災証明の速やかな発行を実施するための体制強化	被災者生活再建支援体制の強化	各種被災者支援策の適用にあつたの判断材料となる罹災証明書を市町村が速やかに発行できる体制を整えるため、各種研修の充実や市町村における受援体制の整備を支援する。					○
	罹災証明の速やかな発行を実施するための体制強化	市町村受援計画策定支援	災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援体制を整備するため、受援計画未策定市町村を対象に個別相談等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援する。					○
	被災建築物等の迅速な把握のための人材確保	被災建築物応急危険度判定士の確保	余震等による建築物の2次被害を防止するため、大地震により被災した建築物を調査する被災建築物応急危険度判定士を養成・認定する。					○
	災害時応援協定締結者との連携強化	発災時等における対応の迅速化と連携強化	災害発生時の迅速な初動対応のために連絡体制の相互確認を実施するとともに、更なる連携強化のため、大規模災害発生時に広域的な支援が可能となる体制の構築を図る。					
	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	災害ボランティア支援ネットワークの構築	県社会福祉協議会が事務局を務める福島県災害ボランティアネットワーク連絡会に参画し平時から関係機関における相互連携関係を築き、災害時における円滑なボランティア支援の体制づくりを支援する。					
	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	福祉ボランティア活動強化支援事業	災害ボランティアセンター運営訓練の実施、災害ボランティアネットワーク連絡会の開催等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			○	○
	災害対応ロボット等の開発・研究	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援など、「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内ロボット関連産業の育成・集積を図る。 取り組みの一例として、災害対応や廃材、インフラ点検等のメーデンふくしまロボット（県産ロボット）について、その導入支援を行っている。	福島県原子力災害復興交付金			○	○
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失								
	地域コミュニティの再生・活性化	大学生と集落の協働による地域活性化事業	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。	福島県特定原子力施設地域振興交付金			○	
	地域コミュニティの再生・活性化	地域おこし協力隊支援事業	総務省「地域おこし協力隊制度」を活用し、県人が受入体制の整備を実施することで、定住人口の増加及び地域の活性化を図り、本県の復興加速・創生に寄与する。				○	
	地域コミュニティの再生・活性化	福島県復興支援専門員（避難地域復興）設置業務委託	支援を効果的に行うために必要な知見・人材を有する団体に事業を委託し、避難指示解除区域等における復興支援員としての拠点設置、避難市町村や各種団体等と連携を取りつつ、帰還に向けた環境整備を促進するための取組を実施する。	震災復興特別交付税 ※総務省「復興支援員制度」を活用				○
	地域公共交通の確保（再掲）	市町村生活交通対策のための補助	地域の実情に即し主体的に集合バス運行等生活交通対策事業を行う市町村を支援することにより県民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。					
	地域公共交通の確保（再掲）	生活路線バス運行維持のための補助	地域公共交通について、地域間ネットワークを形成する地域間幹線系統を確保するため国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して支援を行う。				○	○
	自助・共助の取組促進（再掲）	そなえるふくしま防災事業	「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験し」、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。					○
	自助・共助の取組促進（再掲）	地域防災力強化支援事業（地域防災活動促進事業）	「地区防災計画作成の手引き」等を活用し、地域における地区防災マップや地区防災計画作成の取組を促進・支援する。自主防災組織活動が1年への向上や自主防災組織の活動促進を目的として、市町村職員や自主防災組織等のリーダーを対象とした研修会を開催するとともに、研修・訓練に係る経費や資機材整備に係る費用の一部について助成する。また、地区防災マップや地区防災計画の策定を支援し自主防災組織の活動促進を図る。				○	○
	自助・共助の取組促進（再掲）	防災出前講座	学校や地域団体等に出向く「防災出前講座」を実施する。				○	○
	自主防災組織等の強化（再掲）	そなえるふくしま防災事業	「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験し」、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。					○
	避難行動要支援者対策の推進（再掲）	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成及び実効性確保を支援するため、市町村を対象とした研修会等を開催するとともに、地域懇談会のモデル開催や、各市町村の進捗状況や課題に応じた個別伴走支援を実施する。				○	○
	文化財の防災対策	文化財管理指導事業	文化財トータルにより、防災状況を確認し、必要な対策の実施につなげる。				○	

令和7年度福島県国土強靱化地域計画に基づく事業（予定）

	推進方針（ソート用）	事業及び取組	事業・取組の説明	活用している交付金・補助金	別表	関連する事業主体		
						国	市町村	民間企業等
	文化財の防災対策	文化財保存活用促進事業	「文化財に係る災害時の相互応援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議を開催し、文化財保存活用担当者の連携を強め、市町村の文化財に係る防災力・減災力の向上を図る。				○	
	文化財の防災対策	文化財保存助成事業	不特定多数の者が入場する建造物を中心に、毀損等した防火施設等にかかる対策、耐震対策を早急に促進するとともに、平時の整備を加速し、適切な整備周期により保存整備を促す。	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	○		○	○
8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態							
	地籍調査の推進	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について所有者、地目、地番、境界、面積等の調査・測量を行い、地籍図、地籍簿を作成する。	地籍調査費負担金 社会資本整備総合交付金	○		○	
8-5	風評等による地域経済等への甚大な被害							
	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	国内観光の促進（教育旅行復興事業）	教育旅行復興事業（貸切バス経費の助成、教育旅行誘致キャラバン、本県ならではの教育旅行の造成等）	観光庁補助金・再生加速化交付金・中野基金			○	○
	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	国内観光の促進（ホーブツーリズム推進事業）	ホーブツーリズムやブルー・ツーリズム等の推進、情報発信を行う。	観光庁補助金			○	○
	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	第三者認証GAP等取得促進事業	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意識や取組内容を消費者等に発信する。	福島県農林水産業復興創生事業交付金		○	○	○
	放射線モニタリング体制の充実・強化（再掲）	緊急時・広域環境放射能監視事業	原子力発電所周辺及び県内全域において環境放射能等の調査測定を実施。	放射線監視等交付金 福島再生加速化交付金 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金 水準調査委託金		○	○	